



事例報告 農林業における雇用の受け皿づくり

調査・解析部

依然、厳しい雇用情勢が続くなか、農林業が雇用の受け皿として注目されている。政府が昨年10月23日に打ち出した緊急雇用対策では、農林業が「成長分野」と位置づけられ、新たな雇用を創出することが盛り込まれた。特集では、関係者へのインタビューなどをもとに農林業の現状や課題を探る。



インタビュー

日本農業実践学園・加藤達人学園長に聞く

——最初に学園の概要について教えてください。

最近、農業に関心を持つ人が増えてきた。そんな人たちを受け入れ、農業人として育てているのが茨城県水戸市にある日本農業実践学園だ。農業が雇用の受け皿として機能するために、どのような政策が必要なのか。学園長の加藤達人氏（写真）に話をうかがった。

日本農業実践学園は一九二七年に創立されていますので、すでに八二年の歴史を持っています。これまでに、農業における実践的指導者や農業後継者の育成に努め、七〇〇人にもおよぶ卒業生を送り出しました。現在はそれに加え、新規就農希望者のための研修教育も行っています。学生は全寮制で中卒者を対象とした

三年コースの高等科、高卒者対象で二年コースの本科、大卒、短大卒者及び社会人経験者を対象にした一年コースの専修科と三つのコースがあります。このうち、もっとも人数が多いのが専修科で三〇代の社会人経験者が中心ですが、大学を卒業してすぐの二〇代から定年帰農を目指す五〇代まで、多様な方々を全国から受け入れているのが特徴です。

これ以外にも「開かれた学園」として、幼稚園・小・中学校の農業体験の受け入れや一週間の「短期農業体験研修」、社会人が休日を利用して農業を学べる「就農準備校」、さらに厚生労働省関連の団体の委託による失業者の方々に対する六カ月間の職業訓練など多くの研修制度を設け、農業に興味がある方々を幅広く受け入れています。

学園の敷地のほとんどは農場で、面積は五五ヘクタールにもおよびます。各農場部門には水稲、野菜、水耕栽培、畜産、果樹、農産加工、農産物販売所などがあり、それぞれが一軒の農家と同じような規模で運営されています。

——金融危機以降、景気が悪化するなかで、生徒の数は増えましたか。確かに増えています。一例として、

先程もふれましたが、全国新規就農相談センターと連携し、年間を通して行っている一週間の「短期農業体験」の実績を紹介します。二〇〇八年度は一年間の参加者が一三六人でしたが、〇九年度は四月から九月までの半年間ですでに昨年の実績を超える方々の参加がありました。この数字から見れば単純に参加者が二倍に増えたといえます。

また、本学園では、二〇〇九年一月から中央職業能力協会および雇用能力開発機構茨城センターの委託による六カ月間の農業の職業訓練の実施が認められました。その際、補正予算で緊急に決定されたこともあり応募者の確保が心配されましたが、直前の、たった二週間のみの募集期間にもかかわらず、二〇人の定員枠をオーバーする三人の応募がありました。

不況との関連もあると思いますが、農業に注目する方々が増えている傾向にあると思います。

——不況の問題とは別に農業に関心をもつ人も増えましたか。

これまで農業と全く縁のなかつた「土地もない、資金もない、技術もないけど農業をしてみたい」といういわゆる新規就農希望者が増えてきていると感じています。たとえば、「自然のなかで健康的な暮らしがしたい」「田舎で暮らしたい」「環境問題に興味がある」「農業生産法人に就職したい」など、さまざまな動機を持った方々です。なかには海外青年協力隊として海外で社会貢献をしたいので農業を学びたいという人もいます。以前は学園の学生のほと

んどが農家の跡継ぎといわれる農業後継者でしたが、現在では逆に新規就農希望者が学生の八割を占めるようになってきました。

この新規就農希望者の増加には一つのきっかけがありました。一九九六年です。それから一四年前になります。農林水産省の支援で現在の職業についてたまま土曜、日曜などの休日に農業を体験できる「就農準備校」を開いたこととあります。九六年三月に就農準備校の開設前に都内で説明会があり、そこへ私も出席しました。本当に、都会の人で農業に関心を持つ人がいるのか半信半疑で出かけたわけですが、なんと驚いたことに会場として準備されていた大きな講堂が入りきれない状態でもう一つ別の会場を作って研修の内容を二度にわたり説明する状態で、私の中で「農業は農家がやるもの」「農地をもつていなければ農業はできない」という既成概念が崩れた瞬間でした。案の定、この就農準備校は大変な人気で、



とくに有機野菜の研修コースなどは定員をオーバーする盛況で、マスコミでも多く取り上げられました。この就農準備校の開設が本学園が全国の農業研修機関にさきがけて新規就農者に目を向ける転機となりました。

——新規就農希望者が農業で定着するために、どのようなことを教えていますか。

多くの新規就農希望者の皆さんができるだけ早い機会での農業の自営を望んでいます。しかし、新規就農希望者の方は農業後継者の方と比較して土地などの農業基盤がない分農業で定着するためのハードルが高いのは事実だと思います。また、経済的な面から見ると農業は大変厳しい情勢もあります。ですから、アドバイスの仕方もちろん、年齢や資金の有る無しによって違ってくると思いますが、一般論として私は就農する前に農業生産法人で給料をもらいながら農業技術をさらに深めたり、生活費まで出してくれる市町村の研修制度を利用したり、さらには海外青年協力隊として海外で農業に従事するなど独立して就農する前にできるだけ「ステップを踏み、経験を深めることも大切ですよ」と伝えていきます。

一例を紹介しましょう。本学園では「新規就農啓発講座」と題して卒業生の方に就農に至る経験を話してもらった授業を実施していますが、本学園の専修科で一年学び、農業生産法人で三年研修しその間に結婚、さらに夫婦で市町村の研修に二年、何と、就農までの準備期間に六年をかけた卒業生もいました。彼は、「研修中は生活費まで出る

ので、手持ちの貯金を減らすことなく研修地で土地と家を借りて独立することができました。現在は有機農業で生計を立てていますが、子供も二人生まれ毎日が楽しい」と語っていました。

また、最近では農業生産法人でも従業員の方々の将来を考えて独立への仕組みを設けているところも増えていくようです。このような制度をうまく利用し就農までの準備期間を十分に確保することも新規就農で失敗しないためには大切だと思います。

——最近、農業の重要性が注目されています。

そもそも「農業は命の源」です。農業が扱う物は米にしろ、野菜にしろ、牛にしろ、豚にしろ、すべて命ある物を育てています。その命をいただいている私たちは生きています。農業は、「食」を通して私たちの健康を支え、命を支える、なくてはならない職業だといえます。この点が忘れられてきたのではと感じています。

これまで産業界や経済界から生産性や効率の点からのみ論じられ「農産物は安く輸入すればいい」と言われてきました。ということは日本に農業はいらないと言っているのと同じです。しかし、近年、狂牛病BSEの発生や中国製毒入り餃子事件、さらには穀物の高騰・生産国の穀物の輸出規制の問題など「食」の安全・安心を揺るがす問題が次々に発生し、自分の「命」「健康」を外国に預けている不安に気付いたと言ったことでしょうか。今、国内農業の大切さが見直されています。それにつれ、世論の動向も大きく変

わってきました。バブル経済華やかなりし頃、農業は「きつい」「汚い」「危険」のいわゆる「3K」労働のひとつに数えられ、経済界からは「農業は東南アジアに移せ。国内農家を遊ばせて食わせても、経済的には得である。農業と工業の単位面積当たりの生産性は、工業の方が一五〇〇倍である」とまでマスコミに公然と発表する大企業の経営者まで現れる始末でした。若者の農業離れが加速した原因の一つにこのような風潮もあったと思います。しかし今、農業が連日のようにマスコミに取り上げられ、本学園も取材を受けたダイヤモンド社の発行による雑誌は「農業が日本を救う」という表題でした。農業にビジネスチャンスを見いだす企業や農業生産法人などが多数紹介されています。

農業は食料の生産が最大の目的ですが、その他に環境・景観を守ることさらに失業率が高止まりにある今の日本驚いたことに、政府の緊急雇用対策の中で農業は「雇用吸収分野」と位置づけられ「雇用」の受け皿としての機能まで期待されています。

——農業で雇用を創出するために はどういった政策が必要ですか。

グローバル化された世界の中で発達途上国の急激な経済発展などを見てみると日本の雇用の問題はこれからさらに厳しい状況になると予想されます。

私は、農業での雇用創出のために二つのことが重要だと考えています。一つは、農業研修を受けられる機関を充実させること。たとえば実践的な教育を行っている各県の農業大学校や私ど

ものような民間の農業教育機関の充実です。先程も述べましたが、体験コースの参加者、職業訓練の応募状況を見ると、農業に興味があり、実際にやってみたいと考えている方は多くいることがわかります。しかし、どのようにして農業に入っていけば良いかわからない方がほとんどだと思います。しかも農業は作る作物も水稲あり、野菜、畜産、果樹もあり花もありとたくさん種類があります。何が自分に合っているのか、どういう自然条件の場所で、どういう作物を作ったらいいかを見極めるといいうのも大事だし、同じ面積でも作る作物によって所得に大きな開きがあるのが農業の特徴でもあり難しいところでもあります。

職業訓練にしても、IT関連の訓練はたくさんありますが、農業関連の訓練はほとんど目につきません。そして訓練期間も、本学園で行っている職業訓練は六カ月までしか認められていま



せん、自然を相手の職業ということを考えて最低一年間は必要です。まずは安い経費で新規就農者に道を開いている本学園の専修科で一年間学ぶことができれば定着率も高まると思います。もう一つは、最終的な就農の場所となる農業生産法人の発展、さらに農業で自営する場合の農業所得の増大です。

——そのためにはどうすればいい のでしょうか。

「農業者の努力」「消費者の理解」「国の支援」の三つが必要と考えています。まず「農業者の努力」については「農家の収入は、店頭に並ぶ農産物の価格のたった三割しかない」と言われます。ですから所得を確保するために

は、生産から加工・販売まで一貫して取り組むことの必要性に農業者自身が気づくことです。生産したものを、付加価値をつけるとともに口に入るところまで加工する技術、そして農産物の価値を認めてもらうためには、生産者が自ら生産物の価格を決めるということが大事だと考えています。いわゆる農業の「六次産業化」といわれる事です。そのため、本学園では農産加工の部門を設け校内に直売所も作りました。

次に「消費者の理解」についてですが、先日新聞の投書欄に次のような記事がありました。「スイスでは国産の鶏卵が六〇円で売っている隣で輸入卵が二〇円で売られています。でも、みんな六〇円の卵を買って行くので理由を聞くと『国産の物を買って農家を支えるのは当然のこと。私たちは農家に支えられて安心して暮らしているのです』と大人から子供まで答えるとか」。

日本でもこうした消費者意識の変化が必要ではないでしょうか。

そして「国の支援」についてですが、私が数年前にスイスを訪問した際、直接農家から伺った話です。「私たちは農業を通して環境、景観を守っている。そのため、政府は、耕地面積、家畜の頭数、はてはリンゴの木一本まで評価し所得補償をします。我が家は、一五ヘクタールの農地を所有する平均的な農家ですが四三〇万円(日本円に換算)の保障がもらえるのです」とのことでした。そしてこれは国民投票で国民全体から認められた私たちの当然の権利ですと胸を張って付け加えていたのが印象的でした。

——インタビューの最後になにか。

これからは、農業、農村を抜きにして日本の活性化などあり得ません。そういう意味ではこれから農業が面白い時代になりますよ。

(聞き手・調査・解析部 米島康雄)

プロフィール

加藤達人(かとう たつと) / 日本農業実践学園学園長
一九五一年生。茨城県出身。東北大学大学院修士課程卒業後、一九七六年より日本農業実践学園に勤務。経営部部长、農場長を経て現職に至る。

現在、日本国民高等学校協会常任理事、農村更正協会理事、全国農村青少年教育振興会理事も務める。